

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,155,513	固定負債	18,531,380
有形固定資産	41,895,409	地方債等	15,761,015
事業用資産	32,425,098	長期未払金	-
土地	13,651,049	退職手当引当金	2,770,365
立木竹	74,059	損失補償等引当金	-
建物	48,000,438	その他	-
建物減価償却累計額	-30,514,335	流動負債	2,542,584
工作物	2,374,026	1年内償還予定地方債等	2,095,996
工作物減価償却累計額	-1,353,000	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162,265
航空機	-	預り金	44,586
航空機減価償却累計額	-	その他	239,737
その他	1,526	負債合計	21,073,964
その他減価償却累計額	-153	【純資産の部】	
建設仮勘定	191,488	固定資産等形成分	76,550,125
インフラ資産	9,198,082	余剰分(不足分)	-19,902,656
土地	240,246	他団体出資等分	-
建物	109,822		
建物減価償却累計額	-12,676		
工作物	22,161,283		
工作物減価償却累計額	-14,122,211		
その他	141,787		
その他減価償却累計額	-35,447		
建設仮勘定	715,277		
物品	883,087		
物品減価償却累計額	-610,858		
無形固定資産	26,118		
ソフトウェア	26,118		
その他	-		
投資その他の資産	33,233,986		
投資及び出資金	6,450,335		
有価証券	6,400		
出資金	6,443,935		
その他	-		
長期延滞債権	1,769,304		
長期貸付金	7,939		
基金	25,021,257		
減債基金	6,634,785		
その他	18,386,472		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,849		
流動資産	2,565,921		
現金預金	1,080,937		
未収金	94,987		
短期貸付金	1,471		
基金	1,393,142		
財政調整基金	1,393,142		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	147		
徴収不能引当金	-4,763		
繰延資産	-	純資産合計	56,647,469
資産合計	77,721,434	負債及び純資産合計	77,721,434

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,285,588
業務費用	10,342,024
人件費	2,114,646
職員給与費	1,749,233
賞与等引当金繰入額	162,265
退職手当引当金繰入額	49,926
その他	153,223
物件費等	8,036,076
物件費	5,690,837
維持補修費	699,209
減価償却費	1,646,030
その他	-
その他の業務費用	191,301
支払利息	91,502
徴収不能引当金繰入額	19,611
その他	80,188
移転費用	7,943,564
補助金等	5,213,931
社会保障給付	2,719,082
その他	10,552
経常収益	1,124,916
使用料及び手数料	477,179
その他	647,737
純経常行政コスト	17,160,672
臨時損失	251,535
災害復旧事業費	41,970
資産除売却損	209,565
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,627
資産売却益	2,627
その他	-
純行政コスト	17,409,581

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,697,925	74,670,748	-19,972,822	-
純行政コスト(△)	-17,409,581		-17,409,581	-
財源	19,408,457		19,408,457	-
税金等	13,383,883		13,383,883	-
国県等補助金	6,024,574		6,024,574	-
本年度差額	1,998,876		1,998,876	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,928,855	-1,928,855	
有形固定資産等の増加		1,163,483	-1,163,483	
有形固定資産等の減少		-1,682,640	1,682,640	
貸付金・基金等の増加		5,628,229	-5,628,229	
貸付金・基金等の減少		-3,180,217	3,180,217	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-8,316	-8,316		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-41,016	-41,161	145	
本年度純資産変動額	1,949,544	1,879,378	70,166	-
本年度末純資産残高	56,647,469	76,550,125	-19,902,656	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,549,887
業務費用支出	8,606,323
人件費支出	2,054,869
物件費等支出	6,396,032
支払利息支出	91,502
その他の支出	63,920
移転費用支出	7,943,564
補助金等支出	5,213,931
社会保障給付支出	2,719,082
その他の支出	10,552
業務収入	20,287,081
税込等収入	13,359,366
国県等補助金収入	5,791,671
使用料及び手数料収入	483,969
その他の収入	652,075
臨時支出	220,177
災害復旧事業費支出	41,970
その他の支出	178,207
臨時収入	-
業務活動収支	3,517,017
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,687,778
公共施設等整備費支出	1,163,483
基金積立金支出	4,955,035
投資及び出資金支出	567,500
貸付金支出	1,760
その他の支出	-
投資活動収入	3,301,833
国県等補助金収入	232,903
基金取崩収入	3,047,124
貸付金元金回収収入	13,843
資産売却収入	7,963
その他の収入	-
投資活動収支	-3,385,945
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,245,233
地方債等償還支出	2,130,006
その他の支出	115,227
財務活動収入	1,868,988
地方債等発行収入	1,666,486
その他の収入	202,502
財務活動収支	-376,245
本年度資金収支額	-245,173
前年度末資金残高	1,283,403
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,038,231
前年度末歳計外現金残高	45,721
本年度歳計外現金増減額	-3,015
本年度末歳計外現金残高	42,706
本年度末現金預金残高	1,080,937

福智町 全体財務書類における注記

1.重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	6年～50年
工作物	7年～60年
物品	3年～17年

②無形固定資産……定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福智町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア.リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(6)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2.重要な会計方針の変更等（令和6年度における変更点）

(1)会計方針の変更

なし

(2)表示方法の変更

なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

(4)その他

なし

3.重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

なし

(2)組織・機構の大幅な変更

なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

なし

(4)重大な災害等の発生

なし

4.偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5.追加情報

(1)連結対象会計

会計名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業
国民健康保険福智町立診療所特別会計	地方公営企業(法非適用)
田川町村公平委員会特別会計	地方公営事業

※区分は地方財政法第5条第1号の規定に基づいています。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア.範囲

すべての普通財産

イ.内訳

土地	6,699,274千円
建物	148,652千円
工作物	11,217千円

令和7年3月31日時点の貸借対照表の期末簿価を記載しています。